

長岡京市財務書類 4 表

○ はじめに

本市はこれまでも総務省方式（以下「旧方式」と記載）による財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書）を作成してきましたが、平成18年5月に総務省において「新地方公会計制度研究会報告書」がまとめられ、旧方式の財務書類よりもより一層資産・債務に関する情報開示と適正な管理を進めることを目的とした新しい財務書類4表を平成21年度（平成20年度決算ベース）までに整備し、公表することが求められてきました。

本市でも総務省方式改訂モデルにより、普通会計、特別会計、関連団体を含めた連結財務書類として、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しています。

○ 作成方法について

（1）対象モデル

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

（2）対象年度

平成24年度を対象とし、作成の基準日は平成25年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

（3）公共資産の計上方法

「総務省方式改訂モデル」では、資産情報を段階的に整備していくことが認められています。平成24年度は昨年度に引き続きインフラを除いた土地を資産台帳の評価額で計上しました。また、昨年度に整理しきれなかった土地（インフラを除く）についても計上しています。それ以外の有形固定資産については、昭和44年度から平成24年度までの地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費を積み上げて計上しています。

（4）減価償却の計算方法

新地方公会計制度実務研究会報告書において示された耐用年数に基づき、残存額0の定額法で算出しています。土地については減価償却していません。

(5) 連結対象

		名 称	連結割合	
地方 公 共 団 体	普通会計	一般会計	/	
		乙訓休日応急診療所特別会計		
	公営 事 業 会 計	公営企業会計	水道事業会計	全部連結
		その他	国民健康保険事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
			駐車場事業特別会計	
			後期高齢者医療事業特別会計	
	一部事務組合 広域連合		乙訓環境衛生組合	経費負担割 合に基づく 比例連結
		乙訓福祉施設事務組合		
		乙訓消防組合		
		桂川・小畑川水防事務組合		
		京都府自治会館管理組合		
		京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合		
		京都府後期高齢者医療広域連合		
		京都地方税機構		
地方公社	乙訓土地開発公社	※		
第三セクター ※出資比率が50%以上若しくは 出資比率が25～50%で職員 派遣や財政支援等の観点から当 該法人の業務運営に実質的主導 的立場にある法人		(財)長岡京市埋蔵文化財センター	全部連結	
		(財)長岡京水資源対策基金		
		(財)長岡京市体育協会		
		(財)京都府長岡京記念文化事業団		
		(財)乙訓勤労者福祉サービスセンター		
		(財)長岡京市緑の協会		
		長岡京都市開発株式会社		

※公有用地残高割合に基づく比例連結

※財団法人の略称はすべて(財)としています。

○ 新しい財務書類（総務省方式改訂モデル）と旧方式の主な比較

*貸借対照表

総務省方式改訂モデルによる貸借対照表は、資産・債務の実態把握及び適切な管理に資するため、売却可能資産、投資及び出資金の時価評価、貸付金・未収金などの回収可能性の評価、投資損失引当金・損失補償等引当金・賞与引当金など新規項目を計上しています。

＊行政コスト計算書

旧方式の収入項目のうち、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」のみが計上され、その他の市税や国庫（府）支出金などは、行政コスト計算書には計上せず、新設の「純資産変動計算書」に計上されることになりました。これにより、純行政コストは、直接の受益者負担を除いた地方税や補助金で賄うべきコストはどれだけあるかを示すものとなります。

＊純資産変動計算書の新規作成

会計年度中の、期首から期末への純資産の動きを表すため、新たに付加された財務書類です。今までの世代が負担してきた部分（純資産）が1年間で増えたか減ったかを示しています。

1. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点の資産とその資産をどのような財源で調達したのかを左右に對比して整理した表です。

平成24年度普通会計では、開発に伴う用地の取得などにより資産が増となりました。また、事業債に臨時財政対策債を加えた地方債残高は増となりましたが、職員の大量退職期がピークを過ぎたため、退職手当引当金は減額となっています。

普通会計

単位：億円

資産の部			負債の部		
	24年度	23年度		24年度	23年度
1 公共資産			1 固定負債		
（1）有形固定資産	1,548	1,545	（1）地方債	219	215
（2）その他	1	1	（2）退職手当引当金	44	49
			（3）その他	3	3
2 投資等			2 流動負債	25	26
（1）基金等	15	14	（うち、翌年度償還予定	(17)	(17)
（2）長期延滞債権	4	5	地方債)		
（3）その他	7	5			
3 流動資産			負債合計	291	293
（1）資金	8	8			
（2）未収金	2	2	純資産の部	1,320	1,312
（3）その他	26	25	純資産合計	1,320	1,312
資産合計	1,611	1,605	負債及び純資産合計	1,611	1,605

連結

単位:億円

資産の部			負債の部		
	24年度	23年度		24年度	23年度
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産	2,081	2,087	(1) 地方債	472	473
(2) その他	4	3	(2) 退職手当引当金	55	60
			(3) その他	23	26
2 投資等			2 流動負債	48	49
(1) 基金等	23	21	(うち、翌年度償還予定	(35)	(35)
(2) 長期延滞債権	9	11	地方債)		
(3) その他	△1	△3			
3 流動資産			負債合計	598	608
(1) 資金	34	32			
(2) 未収金	4	4	純資産の部	1,582	1,574
(3) その他	26	27			
			純資産合計	1,582	1,574
資産合計	2,180	2,182	負債及び純資産合計	2,180	2,182

資産の部

① 公共資産

公共資産は、主に有形固定資産・売却可能資産等により構成されています。有形固定資産は、市民サービス提供のための資産であり、土地、建物、道路などが該当します。また、売却可能資産は、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表します。

② 投資等

投資等には、外郭団体等に対する出資金や貸付金、特定の目的のために積み立てている基金、長期延滞債権（期限到来後1年以上回収出来ていない市税などの債権）などが含まれています。

③ 流動資産

流動資産には、歳計現金（資金）、財政調整基金、未収金（期限到来後1年未満の市税などの債権）などが含まれています。

負債の部

① 固定負債

1年以上の期間（平成26年度以降）において償還する予定の地方債の残高、平成24年度末に全職員が普通退職したと想定した場合の退職金の必要額などを計上しています。

② 流動負債

平成25年度に償還予定の地方債の元金償還額、1年以内に支払い予定の未払金などを計上しています。

純資産の部

資産のうち、現在までの世代が負担し形成した財産がどれくらいあるかを示しています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、年間の経常的な行政活動に伴うコストと、使用料・手数料などの受益者からの収入を示す表で、行政サービスに対してどれだけの受益者負担を求めているのかを示す表です。

平成 24 年度 普通会計では、人にかかるコストが減少しています。これは、職員数削減に伴う給与等や各引当金繰入金の減少が要因です。また、移転支的的なコストの増加は、社会保障給付が増加していることにより増加となりました。

普通会計

単位：億円

	24 年度	23 年度
1 人にかかるコスト	43	48
(1) 人件費	40	42
(2) 退職手当等引当金繰入等	3	6
2 物にかかるコスト	45	45
(1) 物件費	29	29
(2) 維持補修費	1	1
(3) 減価償却費	15	15
3 移転支的的なコスト	121	118
(1) 社会保障給付	56	53
(2) 補助金等	32	31
(3) 他会計等への支出額等	33	34
4 その他のコスト	3	4
(1) 支払利息	4	4
(2) その他	△1	
a 経常行政コスト合計	212	215
1 使用料・手数料	5	5
2 分担金・負担金・寄附金	3	3
3 保険料		
4 事業収益		
5 その他		
b 経常収益合計	8	8
純経常行政コスト (a-b)	204	207

連結

単位：億円

	24年度	23年度
1 人にかかるコスト	60	66
(1) 人件費	55	57
(2) 退職手当等引当金繰入等	5	9
2 物にかかるコスト	89	90
(1) 物件費	51	52
(2) 維持補修費	3	3
(3) 減価償却費	35	35
3 移転支出的なコスト	282	271
(1) 社会保障給付	239	229
(2) 補助金等	38	36
(3) 他会計等への支出額等	5	6
4 その他のコスト	14	16
(1) 支払利息	11	12
(2) その他	3	4
a 経常行政コスト合計	445	443
1 使用料・手数料	6	5
2 分担金・負担金・寄附金	91	87
3 保険料	38	34
4 事業収益	37	38
5 その他	1	1
b 経常収益合計	173	165
純経常行政コスト (a-b)	272	278

経常行政コスト

① 人にかかるコスト

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入など、行政サービスを提供する職員等に関する経費を表しています。

② 物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費など、行政サービスの提供にあたり地方公共団体が最終消費者として負担する経費を表しています。

③ 移転支出的なコスト

扶助費、補助費、普通建設事業費（他団体の資産形成のために支出した補助金、負担金等）など、支出の相手方で効果が生じる経費を表しています。

④ その他のコスト

上記①～③に属さない経費を計上しています。主に支払利息、回収不能見込額などが含まれます。

経常収益

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金などのいわゆる受益者負担を計上しています。

純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストになります。これにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

純経常行政コストは「支出」であり純資産を減らす要因となることから、純資産変動計算書ではマイナスで計上されます。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、市の実質的な蓄えである純資産が、1年間にどのような要因で増減したのかを示す表です。

平成24年度 普通会計では、純経常行政コストが減少していますが、これは行政コスト計算書と同様に人件費の減少が大きな要因です。

普通会計

単位：億円

	24年度	23年度
期首純資産残高（前年度末）	1,312	1,299
純経常行政コスト	△204	△207
財源調達		
地方税	119	121
地方交付税	22	22
その他	14	14
補助金等受入	52	52
その他	5	11
期末純資産残高（当年度末）	1,320	1,312

連結

単位：億円

	24年度	23年度
期首純資産残高（前年度末）	1,574	1,563
純経常行政コスト	△272	△278
財源調達		
地方税	119	121
地方交付税	22	22
その他	13	14
補助金等受入	122	119
その他	4	13
期末純資産残高（当年度末）	1,582	1,574

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の収支を3つの区分に分類して、1年間での現金の増減を示す表です。

平成24年度 普通会計では、平成24年度末の資金残高は前年度末と変わらず8億円となりました。経常的収支額は経常的収入である地方税や臨時財政対策債の減により前年度を下回り、投資・財務的収支額は基金積立額の減により前年度を上回っています。

普通会計

単位：億円

	24年度	23年度
期首資金残高（前年度末）	8	7
1 経常的収支額	29	33
2 公共資産整備収支額	△6	△6
3 投資・財務的収支額	△23	△26
当年度資金増減額	0	1
期末資金残高（当年度末）	8	8

連結

単位：億円

	24年度	23年度
期首資金残高（前年度末）	32	29
1 経常的収支額	45	49
2 公共資産整備収支額	△9	△9
3 投資・財務的収支額	△34	△37
当年度資金増減額	2	3
期末資金残高（当年度末）	34	32

経常的収支額

経常的収支の部では、人件費、物件費、扶助費などの経常的支出とそれを賄う市税、地方交付税などの経常的収入が計上され、日常の行政活動による資金収支を表しています。

公共資産整備収支額

公共資産整備収支の部は、公共資産整備に要する支出とその財源である国庫（府）支出金や市債借入などの収入が計上され、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源状況を表しています。

投資・財務的収支額

投資・財務的収支の部は、市債の償還や貸付金の返済などによる支出とその財源である貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や市債の償還による資金の出入りの状況を表しています。

5. 主な分析結果

項目	数値		計算式	内容
	連結	普通会計		
歳入額対資産比率	4.18	6.41	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$	<p>当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 3.0～7.0</p>
資産老朽化比率	44.74	46.03	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産-土地+減価償却累計額}}$	<p>有形固定資産のうち償却資産（土地以外のもの）について、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表しています。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 35%～50%</p>
将来世代負担比率	19.13	7.48	$\frac{\text{地方債残高+未払金}}{\text{公共資産+投資等}}$	<p>将来の償還等が必要な負債によって形成されている社会資本の割合を表しています。これにより今ある資産について、将来世代の負担の比重がわかります。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 15%～40%</p>
行政コスト対税収等比率	93.19	92.19	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等}}$	<p>税金などに対する純経常行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、資産形成を伴わない純経常行政コストにどれだけ使われたかがわかります。</p> <p>100%を下回っている場合は、次年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを意味し、100%を超える場合は、次年度以降の負担が増加したことを意味します。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 90%～110%</p>
受益者負担比率	38.88	4.03	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \text{（経常行政コスト）}$	<p>行政サービス提供に対する受益者の負担割合を表しています。</p> <p>連結対象である企業会計や特別会計では、受益者負担の原則で運営しているものが多く、普通会計の指標よりも連結指標の数値が大幅に高くなっています。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 2%～8%</p>

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	65,162,232
②教育	68,753,692
③福祉	4,763,822
④環境衛生	3,107,831
⑤産業振興	1,095,657
⑥消防	1,179,572
⑦総務	10,768,331
有形固定資産合計	154,831,137
(2) 売却可能資産	102,901
公共資産合計	154,934,038
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	410,133
②投資損失引当金	0
投資及び出資金計	410,133
(2) 貸付金	302,855
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	104,109
②その他特定目的基金	1,423,813
③土地開発基金	0
④その他定額運用基金	0
⑤退職手当組合積立金	0
基金等計	1,527,922
(4) 長期延滞債権	420,611
(5) 回収不能見込額	△ 90,812
投資等合計	2,570,709
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	2,598,012
②減債基金	0
③歳計現金	806,761
現金預金計	3,404,773
(2) 未収金	
①地方税	107,258
②その他	86,686
③回収不能見込額	△ 20,892
未収金計	173,052
流動資産合計	3,577,825
資 産 合 計	161,082,572
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	21,923,551
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	239,830
②債務保証又は損失補償	0
③その他	0
長期未払金計	239,830
(3) 退職手当引当金	4,388,157
(4) 損失補償等引当金	0
固定負債合計	26,551,538
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	1,728,177
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(3) 未払金	34,143
(4) 翌年度支払予定退職手当	534,750
(5) 賞与引当金	248,036
流動負債合計	2,545,106
負 債 合 計	29,096,644
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国府補助金等	17,109,534
2 公共資産等整備一般財源等	58,714,376
3 その他一般財源等	△ 15,060,054
4 資産評価差額	71,222,072
純 資 産 合 計	131,985,928
負 債 ・ 純 資 産 合 計	161,082,572

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,514,606 千円
②教育	29,874 千円
③福祉	791,271 千円
④環境衛生	13,883 千円
⑤産業振興	255,933 千円
⑥消防	36,109 千円
⑦総務	140,660 千円
計	8,782,336 千円

上の支出金に充当された財源

①国府補助金等	2,942,029 千円
②地方債	1,425,404 千円
③一般財源等	4,414,903 千円
計	8,782,336 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,861,646千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	40,775,230 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	23,651,729 千円	23,651,729 千円	
債務負担行為支出予定額	327,771 千円	0 千円	327,771 千円
公営事業地方債負担見込額	10,146,886 千円		10,146,886 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,725,937 千円		1,725,937 千円
退職手当負担見込額	4,922,907 千円	4,922,907 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	39,792,629 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,172,112 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,447,872 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	27,172,645 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	982,601 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は118,197,293千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は31,250,098千円です。

行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	4,035,364	19.0%	403,144	601,648	1,089,133	501,329	118,055	13,061	1,004,597	304,397			0
	(2)退職手当引当金繰入等	55,397	0.2%	5,849	7,860	16,682	7,691	1,755	0	14,746	814			0
	(3)賞与引当金繰入額	248,036	1.2%	30,572	34,258	66,470	31,704	6,990	0	62,166	15,876			0
	小 計	4,338,797	20.4%	439,565	643,766	1,172,285	540,724	126,800	13,061	1,081,509	321,087			0
2	(1)物件費	2,835,833	13.4%	133,037	822,810	327,726	789,482	77,539	22,029	649,814	13,396			0
	(2)維持補修費	119,586	0.6%	51,981	41,798	6,477	2,661	7,178	200	9,291	0			0
	(3)減価償却費	1,515,837	7.1%	572,281	515,670	94,249	13,145	102,348	16,910	201,234				0
	小 計	4,471,256	21.1%	757,299	1,380,278	428,452	805,288	187,065	39,139	860,339	13,396			0
3	(1)社会保障給付	5,569,061	26.2%		41,452	5,527,609	0							0
	(2)補助金等	3,222,297	15.2%	23,828	531,624	494,941	818,101	116,826	956,998	278,995	984			0
	(3)他会計等への支出額	2,964,357	14.0%	979,442	0	1,932,413	42,380	0	10,122	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	393,520	1.8%	289,374	0	69,076	5,450	11,843	16,605	1,172				0
	小 計	12,149,235	57.2%	1,292,644	573,076	8,024,039	865,931	128,669	983,725	280,167	984			0
4	(1)支払利息	354,849	1.7%									354,849		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 77,676	-0.4%										△ 77,676	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	277,173	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	354,849	△ 77,676	0
経 常 行 政 コ ス ト a		21,236,461		2,489,508	2,597,120	9,624,776	2,211,943	442,534	1,035,925	2,222,015	335,467	354,849	△ 77,676	0
(構 成 比 率)				11.7%	12.2%	45.3%	10.4%	2.1%	4.9%	10.5%	1.6%	1.7%	-0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	519,317		35,210	12,633	177,789	19,286	0	0	171,618	0	32,214		0	70,567
2	分担金・負担金・寄附金 c	337,204		29,720	5,650	202,514	11,955	21,691	0	65,660	0	0		0	14
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		856,521		64,930	18,283	380,303	31,241	21,691	0	237,278	0	32,214		0	70,581
d/a		4.03%		2.6%	0.7%	4.0%	1.4%	4.9%	0.0%	10.7%	0.0%	9.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		20,379,940		2,424,578	2,578,837	9,244,473	2,180,702	420,843	1,035,925	1,984,737	335,467	322,635	△ 77,676	0	△ 70,581

純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	131,184,941	17,166,823	58,256,256	△ 15,094,653	70,856,515
純経常行政コスト	△ 20,379,940			△ 20,379,940	
一般財源					
地方税	11,860,334			11,860,334	
地方交付税	2,241,363			2,241,363	
その他行政コスト充当財源	1,407,310			1,407,310	
補助金等受入	5,179,270	340,079		4,839,191	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	117,317			117,317	
損失補償等引当金繰入等	9,776			9,776	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			552,778	△ 552,778	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			475,120	△ 475,120	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 319,775	319,775	
減価償却による財源増		△ 397,368	△ 1,118,469	1,515,837	
地方債償還等に伴う財源振替			868,466	△ 868,466	
資産評価替えによる変動額	241,816				241,816
無償受贈資産受入	123,741				123,741
その他	0				
期末純資産残高	131,985,928	17,109,534	58,714,376	△ 15,060,054	71,222,072

資金収支計算書

[自 平成24年4月 1日]
[至 平成25年3月31日]

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,950,469
物件費	2,835,833
社会保障給付	5,569,061
補助金等	3,222,297
支払利息	354,849
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,577,864
その他支出	119,586
支出合計	19,629,959
地方税	11,904,270
地方交付税	2,241,363
国府補助金等	4,672,596
使用料・手数料	516,883
分担金・負担金・寄附金	254,977
諸収入	226,605
地方債発行額	1,359,900
基金取崩額	287,220
その他収入	1,027,611
収入合計	22,491,425
経常的収支額	2,861,466

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,525,672
公共資産整備補助金等支出	393,520
他会計等への建設費充当財源繰出支出	98,536
支出合計	2,017,728
国府補助金等	506,674
地方債発行額	770,300
基金取崩額	10,228
その他収入	149,687
収入合計	1,436,889
公共資産整備収支額	△ 580,839

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	201,159
基金積立額	475,862
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	287,957
地方債償還額	1,721,179
支出合計	2,686,157
国府補助金等	0
貸付金回収額	200,771
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	117,317
その他収入	78,890
収入合計	396,978
投資・財務的収支額	△ 2,289,179

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 8,552
期首歳計現金残高	815,313
期末歳計現金残高	806,761

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,193千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		24,325,292 千円
地方債発行額	△	2,130,200
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	24,333,844
地方債元利償還額		2,074,073
財政調整基金等積立額		3,732
基礎的財政収支		△ 60,947 千円

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
98,327,127	21,923,551
②教育	②公営事業地方債
68,763,942	25,236,447
③福祉	地方公共団体計
4,983,900	47,159,998
④環境衛生	(2) 関係団体
21,122,102	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,413,699
1,095,863	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
2,183,878	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	77,518
11,633,505	関係団体計
⑧収益事業	1,491,217
0	(3) 長期未払金
⑨その他	259,282
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	5,941,549
208,110,317	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	5,469,553
13,154	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	471,996
379,609	(5) その他
公共資産合計	155,035
208,503,080	固定負債合計
	55,007,081
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
33,579	①地方公共団体
(2) 貸付金	3,310,740
7,569	②関係団体
(3) 基金等	227,582
2,261,386	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	3,538,322
935,038	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
173,000	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	151,325
△ 361,049	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	574,754
3,049,523	(5) 賞与引当金
	343,376
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	194,150
6,109,060	流動負債合計
(うち歳計現金等)	4,801,927
3,444,311	負債合計
(2) 未収金	59,809,008
358,558	
(3) 販売用不動産	[純資産の部]
0	1 公共資産等整備国府補助金等
(4) その他	24,453,537
36,248	2 公共資産等整備一般財源等
(5) 回収不能見込額	81,010,868
△ 86,547	3 他団体及び民間出資分
流動資産合計	237,989
6,417,319	4 その他一般財源等
	△ 19,234,545
4 繰延勘定	5 資産評価差額
0	71,693,065
	純資産合計
資 産 合 計	158,160,914
217,969,922	負債及び純資産合計
	217,969,922

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	5,511,381	12.4%	461,339	777,626	1,333,910	763,856	136,144	622,248	1,110,575	305,683			0
(2)退職手当等引当金繰入等	134,546	0.3%	5,849	15,640	29,029	49,689	2,455	13,115	17,955	814			0
(3)賞与引当金繰入額	351,841	0.8%	37,943	44,970	81,953	52,518	8,058	41,906	68,594	15,899			0
小計	5,997,768	13.5%	505,131	838,236	1,444,892	866,063	146,657	677,269	1,197,124	322,396			0
2 (1)物件費	5,091,460	11.4%	148,176	973,669	703,703	2,201,923	95,495	87,626	866,068	14,800			0
(2)維持補修費	251,661	0.6%	78,411	45,450	6,742	100,016	7,178	200	13,664	0			0
(3)減価償却費	3,532,693	7.9%	1,614,588	517,356	101,650	914,995	102,628	61,470	220,006	0			0
小計	8,875,814	19.9%	1,841,175	1,536,475	812,095	3,216,934	205,301	149,296	1,099,738	14,800	0		0
3 (1)社会保障給付	23,866,736	53.5%		41,452	23,825,284	0							0
(2)補助金等	3,861,200	8.7%	474,435	384,933	2,409,791	163,254	112,988	11,839	302,976	984			0
(3)他会計等への支出額	41,081	0.1%	0	0	41,081	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	479,959	1.1%	375,813	0	69,076	5,450	11,843	16,605	1,172	0			0
小計	28,248,976	63.4%	850,248	426,385	26,345,232	168,704	124,831	28,444	304,148	984			0
4 (1)支払利息	1,112,737	2.5%									1,112,737		0
(2)回収不能見込計上額	7,831	0.0%										7,831	0
(3)その他行政コスト	317,581	0.7%	19,414	0	187,102	77,488	496	0	33,081	0			0
小計	1,438,149	3.2%	19,414	0	187,102	77,488	496	0	33,081	0	1,112,737	7,831	0
経常行政コスト a	44,560,707		3,215,968	2,801,096	28,789,321	4,329,189	477,285	855,009	2,634,091	338,180	1,112,737	7,831	0
(構成比率)			7.2%	6.3%	64.6%	9.7%	1.1%	1.9%	5.9%	0.8%	2.5%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	574,439		35,210	12,633	178,286	70,486	0	1,429	171,618	1,015	32,214		0	71,548
2 分担金・負担金・寄附金	9,074,607		29,720	6,255	8,741,573	129,755	21,691	0	65,660	2,790	0		0	77,163
3 保険料	3,824,032				3,824,032									
4 事業収益	3,711,994		1,211,227	189,954	0	1,973,539	35,685	0	301,589	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	96,663		30,039	4,577	45,140	14,572	0	0	2,335	0			0	0
6 他会計補助金等	41,565		0	0	41,565	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	17,323,300		1,306,196	213,419	12,830,596	2,188,352	57,376	1,429	541,202	3,805	32,214		0	148,711
b/a	38.9%		40.6%	7.6%	44.6%	50.5%	12.0%	0.2%	20.5%	1.1%	2.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	27,237,407		1,909,772	2,587,677	15,958,725	2,140,837	419,909	853,580	2,092,889	334,375	1,080,523	7,831	0	△ 148,711

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	157,402,783	24,694,386	80,289,575	237,989	△ 19,129,800	71,310,633
純経常行政コスト	△ 27,237,407				△ 27,237,407	
一般財源						
地方税	11,860,334				11,860,334	
地方交付税	2,241,363				2,241,363	
その他行政コスト充当財源	1,346,665				1,346,665	
補助金等受入	12,179,023	433,697			11,745,326	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	131,369				131,369	
投資損失	9,776				9,776	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,023,781		△ 1,023,781	
公共資産処分による財源増		△ 572	△ 5,444		6,016	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	532,252		△ 532,252	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 310,871		310,871	0
減価償却による財源増		△ 674,084	△ 2,858,118		3,532,202	
地方債償還等に伴う財源振替			2,450,831		△ 2,450,831	0
出資の受入・新規設立	40			0	40	
資産評価替えによる変動額	241,794					241,794
無償受贈資産受入	140,512					140,512
その他	△ 155,338	110	△ 111,138	0	△ 44,436	126
期末純資産残高	158,160,914	24,453,537	81,010,868	237,989	△ 19,234,545	71,693,065

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,625,654
物件費	5,114,972
社会保障給付	23,866,736
補助金等	3,844,886
支払利息	1,112,737
他会計への事務費等充当財源繰出支出	△ 484
その他支出	690,502
支出合計	41,255,003
地方税	11,904,270
地方交付税	2,241,363
国府補助金等	11,578,731
使用料・手数料	572,005
分担金・負担金・寄附金	8,929,566
保険料	3,756,179
事業収入	3,662,174
諸収入	208,457
地方債発行額	1,422,852
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	412,049
他会計繰入金等	0
その他収入	1,104,449
収入合計	45,792,095
経常的収支額	4,537,092

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,289,608
公共資産整備補助金等支出	479,959
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	379,668
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,149,235
国府補助金等	600,292
地方債発行額	1,414,714
長期借入金借入額	0
基金取崩額	10,737
他会計負担金等	1,027
その他収入	212,532
収入合計	2,239,302
公共資産整備収支額	△ 909,933

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	201,159
基金積立額	562,636
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,494,152
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	7,142
支出合計	4,265,089
国府補助金等	0
貸付金回収額	202,703
基金取崩額	5,482
地方債発行額	480,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	133,054
他会計繰入金等	0
その他収入	80,097
収入合計	901,336
投資・財務的収支額	△ 3,363,753

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	263,406
期首資金残高	3,196,295
経費負担割合変更に伴う差額	△ 15,390
期末資金残高	3,444,311

財務諸表に関する注記

【作成方針】

地方公共団体は、総務省から平成19年10月に公表された新公会計制度実務研究会報告書で示された「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のいずれかを用いて財務諸表を作成することとなっています。長岡京市は「総務省方式改訂モデル」を選択して作成しています。

この「総務省方式改訂モデル」では、財務諸表の早期整備のため、資産情報の段階的整備などが認められています。長岡京市でも資産情報の整備に取り掛かっており、今後の財務諸表に反映させていく予定です。

【普通会計財務諸表における注記】

(1) 対象年度

平成24年度を対象とし、作成の基準日は平成25年3月31日です。ただし、出納整理期間（平成25年4月1日～5月31日）においてなされた収入・支出は、基準日までに行われたものとみなして作成しています。

(2) 公共資産の計上方法

① 対象公共資産

「総務省方式改訂モデル」では、資産情報を段階的に整備していくことが認められています。平成24年度は昨年度に引き続きインフラを除いた土地を資産台帳の評価額で計上しました。また、昨年度に整理しきれなかった土地（インフラを除く）についても計上しています。それ以外の有形固定資産については、昭和44年度から平成24年度までの地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費を積み上げて計上しています。

② 減価償却の計算方法

新地方公会計制度実務研究会報告書において示された耐用年数に基づき、残存額0の定額法で算出しています。土地については減価償却していません。

③ 売却可能資産の範囲

次年度当初予算において財産売り払い収入として計上している財産及び下記の条件全てに当てはまる普通財産を計上しました。

- 現時点において貸付していない財産及び今後公共的団体に貸付することが予定されていない財産であること
- 市街化区域にあること
- その土地のみで利用できること・・・狭小土地や形が特にいびつな土地は利用方法が限られ広く公売にかけることが難しいため除きました。今年度は整形地で概ね75㎡以上の土地を対象としています。

④ 売却可能資産の評価方法

平成25年1月1日現在の固定資産税評価額に基づいて算定しています。ただし、次年度当初予算において財産売り払い収入として計上しているものは、予算額を計上しています。

【売却可能資産一覧】

所在地	面積 (㎡)	取得年度	売却可能価額 (千円)	取得金額 (千円)	差引評価差額 (千円)
高台3丁目16-6	114.00	昭和59年度	17,328	0	17,328
勝竜寺塔ノ森15-4	88.00	平成13年度	6,587	0	6,587
友岡西畑47	125.00	平成16年度	23,321	0	23,321
下海印寺伊賀寺61	29.00	平成16年度	5,410	0	5,410
今里西ノ口14-16	135.31	平成9年度	27,739	41,862	△ 14,123
長岡1丁目34番地	122.82	昭和52年度	10,452	0	10,452
神足下八の坪 39-4 (39㎡) 40-5 (17㎡) 法定外公共物 (水路・里 道) (39.7㎡)	95.70	平成9年度	5,264	0	5,264
井ノ内廣海道1先	60.00	平成16年度	3,600	0	3,600
久貝1丁目1-16	20.00	昭和48年度	3,200	0	3,200
合計			102,901	41,862	61,039

(3) 回収不能見込額の計上方法

対象項目ごとに、債権額に過去5年の不能欠損率を乗じて算出しています。債務者ごとの個別算定や、債務者の名寄せは行っていません。

(4) 各引当金の計上方法

① 退職手当引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率を算出する際に用いている、「退職手当負担見込額」を計上しています。

② 損失補償等引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率を算出する際に用いている、「設立法人の負債額等負担見込額」を計上しています。

③ 賞与引当金

当該年度の次年度（ここでは平成25年度）に支払われる賞与のうち当該年度の負担分を計上しました。具体的な計算式は下記のとおりです。

$$\text{平成25年度6月支給の賞与額} \times 4 / 6$$

※平成25年度6月支給の賞与には、平成24年度12月から3月までの勤務実績に基づく算定も含まれており、この期間分は平成24年度に発生した負担であると考えため。

【連結財務諸表における注記】

(1) 連結対象会計・団体

長岡京市連結財務諸表の対象会計・団体は下記のとおりです。

		名称	連結割合	
地方 公共 団体	普通会計	一般会計	/	
		乙訓休日応急診療所特別会計		
	公営 事業 会計	公営企業会計	水道事業会計	全部連結
		その他	国民健康保険事業特別会計	
			介護保険事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
			駐車場事業特別会計	
			後期高齢者医療事業特別会計	
	一部事務組合 広域連合	乙訓環境衛生組合	経費負担 割合に基 づく比例 連結	
		乙訓福祉施設事務組合		
乙訓消防組合				
桂川・小畑川水防事務組合				
京都府自治会館管理組合				
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合				
京都府後期高齢者医療広域連合				
京都地方税機構				
地方公社	乙訓土地開発公社	※		
第三セクター	(財)長岡京市埋蔵文化財センター	全部連結		
	(財)長岡京水資源対策基金			
	(財)長岡京市体育協会			
	(財)京都府長岡京記念文化事業団			
	(財)乙訓勤労者福祉サービスセンター			
	(財)長岡京市緑の協会			
	長岡京都市開発株式会社			

※公有用地残高割合に基づく比例連結

※財団法人の略称はすべて(財)としています。

(2) 各会計・団体財務諸表の作成方法

連結対象会計・団体には、普通会計と同じく現金主義・単式簿記の会計と、発生主義・複式簿記の会計・団体が混在しています。それぞれの会計・団体の財務諸表は下記の通り作成しています。

- ① 公営事業会計のうちその他の会計、一部事務組合・広域連合
現金主義・単式簿記会計のため、普通会計と同じ手法で作成しています。
- ② 公営事業会計のうち公営企業会計、地方公社、第三セクター
発生主義・複式簿記会計のため、既に各会計・団体の会計基準に基づいた財務諸表が作成されています。この既存の財務諸表をもとに、普通会計財務諸表作成の基準に沿った勘定科目に読み替えて作成しています。また、各会計・団体の会計基準では求められていない項目(回収不能見込額・賞与引当金など)を計上する必要がある場合は、普通会計の算出方法に準拠して計上するなど、調整・修正しています。
- ③ 出納整理期間の取扱い
連結する公営企業会計・地方公社・第三セクターは、出納整理期間を設けていません。そのまま連結すると普通会計などの出納整理期間がある会計・団体と矛盾が出てきてしまいます(普通会計において第三セクターに対し支払済みとなっているものがその第三セクターでは未収金となっているなど)。そこで、出納整理期間が無い会計・団体についても、この期間に連結対象会計内で行われている取引が基準日までに行われたものとみなして修正しています。

(3) 相殺消去

連結対象会計・団体内で行っている内部取引は、相殺消去しています。相殺消去した主な取引は下記のとおりです。

- 他会計への繰出金、他会計からの繰入金
- 他会計・団体への補助金・負担金、他会計・団体からの補助金受入・負担金受入
- 他会計・団体への出資金、他会計・団体からの出資金受入